

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,909	1,997	—	25,906

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,997 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,627	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,245	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">653,289千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">96,520千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,809千円</td> </tr> </table> <p>(注) 短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。</p>	現金及び預金勘定	653,289千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000千円	短期貸付金(注)	96,520千円	現金及び現金同等物	734,809千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">658,323千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">75,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,123千円</td> </tr> </table> <p>(注) 短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。</p>	現金及び預金勘定	658,323千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000千円	短期貸付金(注)	75,800千円	現金及び現金同等物	719,123千円
現金及び預金勘定	653,289千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000千円																
短期貸付金(注)	96,520千円																
現金及び現金同等物	734,809千円																
現金及び預金勘定	658,323千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000千円																
短期貸付金(注)	75,800千円																
現金及び現金同等物	719,123千円																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北東アジア	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,263,919	2,333,753	27,597,673	—	27,597,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	68,823	68,823	△68,823	—
計	25,263,919	2,402,577	27,666,496	△68,823	27,597,673
営業費用	24,252,477	2,557,017	26,809,494	△70,671	26,738,823
営業利益又は営業損失(△)	1,011,441	△154,439	857,001	1,848	858,849
II 資産	27,516,997	3,356,258	30,873,256	△2,271,787	28,601,468

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北東アジア・・・中国

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北東アジア	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,491,937	2,211,412	25,703,349	—	25,703,349
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	53,822	53,822	△53,822	—
計	23,491,937	2,265,234	25,757,171	△53,822	25,703,349
営業費用	22,514,569	2,189,749	24,704,318	△6,221	24,698,097
営業利益又は営業損失(△)	977,368	75,484	1,052,852	△47,601	1,005,251
II 資産	27,161,862	3,434,809	30,596,671	△2,487,484	28,109,186

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北東アジア・・・中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(省略事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	465.68円	517.24円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△17.43円	49.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△499,283	1,424,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△499,283	1,424,618
期中平均株式数(千株)	28,652	28,649

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,775	7,153
受取手形	252,993	407,470
売掛金	※2 3,192,135	※2 5,360,561
商品及び製品	124,795	111,597
仕掛品	115,099	87,203
原材料及び貯蔵品	3,082,534	1,264,353
前払費用	46,993	41,898
繰延税金資産	411,312	107,001
未収入金	※2 1,030,413	※2 809,685
短期貸付金	※2 845,636	※2 739,804
その他	1,690	1,523
貸倒引当金	△1,500	△1,800
流動資産合計	9,109,881	8,936,454
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	735,415	606,374
構築物（純額）	79,056	60,422
機械及び装置（純額）	2,030,827	1,951,740
車両運搬具（純額）	1,864	907
工具、器具及び備品（純額）	57,358	57,112
土地	8,976,031	9,175,950
リース資産（純額）	2,270	—
建設仮勘定	81,811	19,311
有形固定資産合計	※1 11,964,635	※1 11,871,820
無形固定資産		
ソフトウェア	351,437	267,665
その他	7,771	7,641
無形固定資産合計	359,208	275,306
投資その他の資産		
投資有価証券	252,717	312,991
関係会社株式	1,728,184	1,728,184
関係会社出資金	1,691,157	1,691,157
長期前払費用	23,079	17,081
繰延税金資産	545,404	—
保険積立金	54,859	58,481
その他	239,473	194,171
貸倒引当金	△11,930	△13,930
投資その他の資産合計	4,522,947	3,988,136
固定資産合計	16,846,791	16,135,262
資産合計	25,956,673	25,071,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,949,439	※2 4,640,450
短期借入金	4,650,000	3,040,000
リース債務	1,009	—
未払金	724,081	589,879
未払費用	290,463	214,737
未払法人税等	16,562	102,547
未払消費税等	—	213,132
前受金	5,370	5,306
預り金	22,204	26,425
その他	28,291	27,256
流動負債合計	10,687,423	8,859,736
固定負債		
長期借入金	350,000	—
リース債務	1,261	—
繰延税金負債	—	18,405
退職給付引当金	1,411,192	1,337,038
役員退職慰労引当金	84,000	75,000
PCB処理引当金	37,059	37,059
固定負債合計	1,883,513	1,467,502
負債合計	12,570,936	10,327,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	93,344	399,367
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	438,642
別途積立金	6,015,000	6,015,000
繰越利益剰余金	△162,313	376,164
利益剰余金合計	6,400,283	7,683,426
自己株式	△4,606	△5,077
株主資本合計	13,410,552	14,693,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,815	51,253
評価・換算差額等合計	△24,815	51,253
純資産合計	13,385,736	14,744,477
負債純資産合計	25,956,673	25,071,717

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	19,220,132	17,616,826
商品売上高	2,155,057	1,986,106
売上高合計	21,375,189	19,602,932
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	100,492	124,795
当期製品製造原価	15,390,021	14,143,183
当期商品仕入高	2,036,283	1,877,575
合計	17,526,797	16,145,553
他勘定振替高	※1 31,364	※1 190,745
商品及び製品期末たな卸高	124,795	111,597
売上原価合計	17,370,637	15,843,210
売上総利益	4,004,551	3,759,722
販売費及び一般管理費	※2, ※4 3,182,893	※2, ※4 2,925,226
営業利益	821,657	834,495
営業外収益		
受取利息	※3 19,938	※3 14,673
受取配当金	※3 37,930	※3 15,193
固定資産賃貸料	※3 59,252	※3 96,099
その他	29,245	28,050
営業外収益合計	146,366	154,015
営業外費用		
支払利息	34,481	49,896
為替差損	—	27,904
売上債権売却損	26,980	—
固定資産賃貸費用	23,860	39,866
固定資産税	—	47,108
減価償却費	35,593	—
その他	83,299	67,239
営業外費用合計	204,215	232,015
経常利益	763,809	756,495
特別利益		
固定資産売却益	※5 —	※5 1,756,972
投資有価証券売却益	—	18,688
特別利益合計	—	1,775,661
特別損失		
特別退職金	630,677	42,954
工場生産体制再編費	※6 670,293	※6 —
投資有価証券評価損	55,645	—
減損損失	※7 —	※7 168,777
本社移転費用	—	41,161
特別損失合計	1,356,615	252,892
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△592,806	2,279,264
法人税、住民税及び事業税	52,663	83,000
法人税等調整額	△208,290	841,493
法人税等合計	△155,626	924,493
当期純利益又は当期純損失(△)	△437,179	1,354,771

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計		
前期末残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	454,252	454,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	143,684	93,344
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	390,782
固定資産圧縮積立金の取崩	△50,340	△84,759
当期変動額合計	△50,340	306,022
当期末残高	93,344	399,367
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	438,642
当期変動額合計	—	438,642
当期末残高	—	438,642
別途積立金		
前期末残高	5,815,000	6,015,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	6,015,000	6,015,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	639,423	△162,313
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△390,782
固定資産圧縮積立金の取崩	50,340	84,759
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△438,642
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△214,897	△71,627
当期純利益又は当期純損失 (△)	△437,179	1,354,771
当期変動額合計	△801,737	538,477
当期末残高	△162,313	376,164
利益剰余金合計		
前期末残高	7,052,361	6,400,283
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△214,897	△71,627
当期純利益又は当期純損失 (△)	△437,179	1,354,771
当期変動額合計	△652,077	1,283,143
当期末残高	6,400,283	7,683,426
自己株式		
前期末残高	△4,063	△4,606
当期変動額		
自己株式の取得	△542	△471
当期変動額合計	△542	△471
当期末残高	△4,606	△5,077
株主資本合計		
前期末残高	14,063,172	13,410,552
当期変動額		
剰余金の配当	△214,897	△71,627
当期純利益又は当期純損失 (△)	△437,179	1,354,771
自己株式の取得	△542	△471
当期変動額合計	△652,620	1,282,672
当期末残高	13,410,552	14,693,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,472	△24,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,287	76,069
当期変動額合計	△83,287	76,069
当期末残高	△24,815	51,253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,472	△24,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,287	76,069
当期変動額合計	△83,287	76,069
当期末残高	△24,815	51,253
純資産合計		
前期末残高	14,121,644	13,385,736
当期変動額		
剰余金の配当	△214,897	△71,627
当期純利益又は当期純損失(△)	△437,179	1,354,771
自己株式の取得	△542	△471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,287	76,069
当期変動額合計	△735,907	1,358,741
当期末残高	13,385,736	14,744,477

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯 蔵品は移動平均法による原価法(収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。 (追加情報) 当事業年度より当社の機械装置の耐 用年数については、法人税法の改正を 契機として見直しを行い、主に14年か ら10年に変更しております。 これに伴い、当事業年度の営業利益 は135,620千円、経常利益は140,648 それぞれ減少及び税金等調整前当期純損 失は140,648千円増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって おります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンスリー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとする定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (追加情報) — (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) PCB処理引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用として処理しております。

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益は6,255千円それぞれ減少し及び税引前当期純損失は6,255千円増加しております。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
—	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産税」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産税」は4,997千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は14,121千円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「減価償却費」は、当事業年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は2,587千円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額は10,107,406千円であります。	※1 有形固定資産減価償却累計額は10,749,161千円であります。 (減損損失累計額含む)
※2 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 199,090千円 短期貸付金 747,273千円 未収入金 21,057千円 買掛金 414,340千円	※2 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 226,445千円 短期貸付金 662,004千円 未収入金 15,465千円 買掛金 499,773千円
3 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者…杰富意金属容器(上海)有限公司 保証債務残高……134,419千円 保証債務の内容…借入債務	3 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者…杰富意金属容器(上海)有限公司 保証債務残高……105,321千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者…杰富意金属容器(浙江)有限公司 保証債務残高……340,750千円 保証債務の内容…借入債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。	※1 他勘定振替高 同左
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,244,641千円 従業員給与手当 399,456千円 役員報酬 188,805千円 賞与 183,944千円 退職給付費用 66,634千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,000千円 減価償却費 20,251千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,171,847千円 従業員給与手当 353,242千円 役員報酬 155,704千円 賞与 152,291千円 退職給付費用 45,026千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,200千円 減価償却費 16,928千円
※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 19,305千円 受取配当金 30,350千円 固定資産賃貸料 52,467千円	※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 14,221千円 受取配当金 10,700千円 固定資産賃貸料 75,954千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は95,504千円です。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は104,415千円です。
※5 —	※5 固定資産売却益は、旧伊丹工場跡地の一部(土地)売却に伴うものであります。
※6 工場生産体制再編費は、伊丹工場閉鎖に伴う費用(工場建屋解体費用等)であります。	※6 —
※7 —	※7 特別損失の内容 (1)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。 (2)減損損失を認識した資産と減損損失計上額 場所・・・神奈川県川崎市 用途・・・事業用資産(GSE事業) 種類・・・建物及び構築物 81,429千円 機械装置及び運搬具 85,641千円 工具器具備品 1,705千円 (3)減損損失の認識に至った経緯 当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(168,777千円)として特別損失に計上しております。 (4)回収可能価額の算定方法 事業用資産(GSE事業)の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,809	2,100	-	23,909

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,909	1,997	-	25,906

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,997 株

(省略事項)

リース取引、税効果会計、有価証券、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	467.20円	514.66円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△15.26円	47.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△437,179	1,354,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△437,179	1,354,771
期中平均株式数(千株)	28,652	28,649

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。